

# 第28期 事業報告書・決算報告書

自2023年4月 1日

至2024年3月31日



公益社団法人日本環境教育フォーラム

## 事業報告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

### I. 概要

日本環境教育フォーラム（以下、JEEFと言います）の2023年度の事業の概要についてご報告します。

2023年度は環境省・外務省を中心に新規事業が始まりました。また、2022年度から始まった企業からの受託事業も継続しての実施となりました。これにより財務基盤の安定化が図られ、3期連続での黒字を達成することができました。

また、寄付金を活用した「誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験」も徐々にではありますが全国各地でプログラムを提供することができました。はじめに、2023年度に新たに始まった事業の一部についてご紹介します。

（環境教育・ESD実践動画100選）

子どもを対象としたSDGsや環境教育・ESDの3分間の実践動画を募集し、審査のうえ、優良事例を認定する取組です。初年度は学校教育部門及び社会教育部門の両部門合わせて81件が選定されました。

（環境教育等促進法の基本方針改定に向けた専門家会議の運営）

環境教育等促進法の基本方針改定に向けて、今後の環境教育・学習施策のあり方を検討し、その方針を取りまとめる専門家会議の事務局を担当しました。なお、新たな基本方針はパブリックコメントを経て、2024年5月14日に閣議決定されました。

（インタープリテーションに関する計画の普及に向けた情報収集及び検討）

インタープリテーション全体計画の策定を通して日本の国立公園のブランド力を高め、訪日観光客を含めた来訪者の増加と満足度向上を図ることを目的に、国内外における既存のインタープリテーションに関する計画について調査しました。

（バングラデシュ・ジョシヨール県の零細ヤシ砂糖生産者と花卉農家の6次産業化を通じた生計向上プロジェクト）

地域住民の生計向上と自然環境保全の両立を図ることを目的に、ヤシ砂糖生産者と花卉農家を対象に農業部門の6次産業化による付加価値のある商品の生産・開発支援や環境教育等を実施しました。

次に、各事業の中から代表的な事業についてご説明します。

### (自主事業)

コロナ禍においてオンライン開催となっていた「清里ミーティング」は4年振りに清泉寮（山梨県北杜市）で開催し、「これからの日本型環境教育の提案～2030 ネイチャーボジティブ～」をテーマに実施しました。

一方で、「東京ネイチャーアカデミー（旧：東京シニア自然大学）」は最少催行人数に達することができず、2023年度は開催を見送りました。

また、ジャパン GEMS センターでは「リーダー養成講座」の他、「GEMS 夜大学」や「はじめてのサイエンス」を引き続き開催しました。

### (国内事業)

環境省関連では、「国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務」の他、「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」などを引き続き受託することができました。また、中部山岳国立公園の上高地地域においてインタープリテーション全体計画の策定支援に取り組みました。

企業との協働では、「市民のための環境公開講座」（SOMPO ホールディングス、SOMPO 環境財団）、「わたしの自然観察路コンクール」（公益信託富士フィルム・グリーンファン ド）、王子の森自然学校（王子ホールディングス）、「100年後に生きる子ども達に感謝される森づくりプログラム」（メットライフ財団、メットライフ生命）などの事業を引き続き実施しました。

### (海外事業)

中国・韓国関連では環境省より「日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）の事務局を引き続き受託しました。また、「日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）」のサイドイベントとして開催されたユースフォーラムの事務局を海外環境協力センターより受託しました。

インドネシアでは「NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム」（SOMPO 環境財団）、「緑の募金国際協力事業」（国土緑化推進機構）、「経団連自然保護基金（経団連自然保護協議会）等を、バングラデシュでは「日本 NGO 連携無償資金協力」（外務省）などの事業を引き続き実施しました。

さらに「JAL スカラシッププログラム」（JAL 財団）の事務局を担当し、アジア・オセアニア地域の大学・大学院生を対象に SDGs に関連したスタディツアーをオンラインと対面（東京都及び福岡県）で開催しました。

### (2024年度に向けて)

昨年7月の国連総会においてグレーテス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した。」と述べました。気候変動や生物多様性の喪失に代表される環境問題は悪化の一途をたどっています。そのため、JEEF では「教育の力で環境問題を

解決する」ことを目指して、人々や社会の行動変容につながる環境教育を展開していくとともに、環境教育・ESD のトップランナーとして社会を牽引してまいります。

ご支援をいただいている皆さまには、引き続きのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## II. 会員、理事・監事、事務局等

### 1. 会員数（2024年3月31日現在）

特別会員／ 10名（±0）

正会員 /個人 51名（+3, -3）

団体 9団体（±0）

普通会員／個人 378名（+63, -39）

団体 37団体（+1, -4）

学生 10名（+4, -3）

賛助会員／9団体（+1, -1）

### 2. 理事・監事

理事総数 14名

監事総数 2名

### 3. 事務局

期初：常勤役員（理事長）1名、職員13名、臨時職員2名でスタート  
（職員には、インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む。）

期末：常勤役員（理事長）1名、職員11名、臨時職員2名  
（職員には、インドネシア駐在員1名、出向受職員1名を含む。）

### Ⅲ. 会議等

#### 1. 総会

##### イ. 2023 年度定時社員総会

日時 2023 年 6 月 25 日（日）10 時 00 分～10 時 48 分

場所 立教大学 14 号館 D201 教室

正会員総数 60 名のうち出席正会員数 46 名

内訳 役員出席 理事 14 名 監事 2 名（内、理事書面表決出席 2

名）

その他出席 個人 28 名（内、書面表決出席 20 名）

団体 4 名（内、書面表決出席 2 名）

##### 議決事項

第1号議案 第27期事業報告書(案)及び決算報告書（案）について  
報告事項

第 28 期事業計画及び収支予算について

#### 2. 理事会

##### イ. 2023 年度 第 1 回通常理事会

日時 2023 年 5 月 24 日（水）13 時 00 分～14 時 00 分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 14 名 内訳 理事 12 名 監事 2 名

##### 議決事項

第1号議案 2022年度事業報告書(案)および決算報告書(案)について

第2号議案 正会員の入会について

第3号議案 JALスカシッププログラム及び環境教育・ESD実践動画100選の業務  
運営に伴う理事との取引について

第4号議案 総務部長人事について

第5号議案 定時社員総会開催について

##### 報告事項

理事または理事が関与する団体との取引について

##### ロ. 2023 年度 第 1 回臨時理事会

日時 2023 年 10 月 23 日（土）10 時 00 分～11 時 10 分

場所 Zoom によるオンライン開催

役員総数 16 名（理事 14 名・監事 2 名）

出席役員 10 名 内訳 理事 9 名 監事 1 名

##### 議決事項

第1号議案 役員賠償保険加入の件

第2号議案 正会員の入会の件

#### 報告事項

- ① 2023年度上半期の業務遂行状況
- ② 2023年度収支見込みについて
- ③ 2023年度上半期の理事関与団体及び理事への業務発注状況について

#### ハ. 2023年度 第2回通常理事会

日時 2024年3月12日(火) 10時00分～11時24分

場所 Zoomによるオンライン開催

役員総数 16名(理事14名・監事2名)

出席役員 10名 内訳 理事9名 監事1名

#### 議決事項

第1号議案 2024年度事業計画(案)、収支予算(案)及び  
資金調達及び設備投資見込み(案)

第2号議案 常勤理事の年俸

第3号議案 正会員の入会の件

第4号議案 役員賠償保険加入の件

#### 報告事項

- ① 2023年度下半期業務遂行状況の件
- ② 2023年度収支見込の件

#### IV. 附属明細書

第28期(2023年4月～2024年3月)における附属明細書は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する『事業報告の内容を補足する重要な事項』はありませんので作成していません。

## 2023 年度事業内容

事業名		事業内容
<b>公益目的事業</b>		
<b>調査・資料収集・情報提供事業</b>		
ネットワーク整備・運営管理		JEEFホームページのリニューアル、効果的なメルマガ発行など
機関誌「地球のこども」発行		JEEFの活動状況や環境教育に関する動き・イベントなどの情報を提供
インタープリテーションに関する計画の普及に向けた情報収集及び検討	環境省	国内外における既存のインタープリテーションに関する計画について調査
国立公園関連の調査・情報提供事業	環境省	国立公園の利用推進に資する調査・イベントなどの情報を提供
<b>環境教育事業</b>		
王子の森自然学校	王子ホールディングス	子どもを対象に自然体験、林業体験、紙漉など環境教育プログラムを企画・運営実施
市民のための環境公開講座	SOMPOホールディングス、SOMPO環境財団	環境問題について幅広く学ぶ通常講座(全9回)、特別講座(全1回)を企画・運営実施
自然観察路コンクール	公益信託富士フィルムホールディングス	自然を知り、自然に親しむきっかけとなることを目的に、小中高校生を対象に自然観察路に関する絵と作文を募集し優秀作品を表彰
「海とさかな」プロジェクト	ニッスイ	小学生を対象に海とさかなをテーマにした自然体験プログラムを実施
メットライフ財団森づくり	メットライフ財団、メットライフ生命	宮城県大崎市のエコラの森において植林・下草刈りを実施するとともに、間伐した材料を使用したお箸を全国の子ども向けに配布。また、長崎県雲仙市においてミヤマキリシマの保全活動を実施
日本環境教育学会年次大会運営事業	日本環境教育学会	日本環境教育学会年次大会の開催にあたり参加者管理や要旨集作成の運営を補助
教職員等環境教育研修事業	環境省	小中高等学校の教職員および各地のNGO等を対象に学校における環境教育/ESD促進に向けた研修を実施
国立公園関連人材育成事業	環境省	国立公園など広く自然環境に関わる人材を対象にインタープリテーションやエコツアーリズムなど幅広い観点から研修を実施し、より高度な人材を育成
環境教育・ESD実践動画100選	環境省	環境教育・ESDの優良事例を短編動画として募集し、環境教育・ESD実践動画100選として認定
環境教育等促進法の基本方針改定に向けた専門家会議	環境省	環境教育等促進法の基本方針改定に向けた専門家会議を運営
清里ミーティング		環境意識の向上や環境教育等に関する知識・技能の普及、交流を図る
東京マラソン寄付金を活用した自主事業		誰ひとり取り残さない環境教育をテーマに身体的・経済的等の理由によりプログラムに参加する機会がない参加者を対象に環境教育プログラムを提供

環境・科学教育普及事業		
GEMS普及プロジェクト		GEMSガイドブック販売、リーダー養成、プログラムを実施するとともに、GEMS普及のための各種研究を行う
環境・科学教育手法を用いた環境教育研修	明電舎、SCジョンソン、サニクリーンなど	GEMS(科学・数学の体験型プログラム)の手法を使って、企業の環境をテーマにした出前授業、イベントを支援
海外環境教育等交流支援事業		
JALスカラシッププログラム	JAL財団	アジア・オセアニア地域の大学・大学院生を対象にSDGsに関連したスタディツアーをオンラインと対面(東京都及び福岡県)で実施
日中韓における環境教育協力推進事業	環境省、海外環境協力センター	日本・中国・韓国での環境教育に関する情報交換等を通じて、三カ国の環境教育面における協力を促進
バングラデシュにおけるNGO無償資金協力事業	外務省	バングラデシュのジョジョール県における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の自立的な生計向上を目指す
インドネシアにおける環境教育、生活環境向上支援	経団連自然保護協議会、国土緑化推進機構、PwC財団など	インドネシアの村落において、森林保全の重要性などに関する環境教育を実施し、自然資源利用による地域の活性化を促進し、生活環境向上も支援
インドネシアにおける環境人材育成事業	SOMPO環境財団	インドネシアの大学生を現地NGOにインターンとして派遣し、環境について学ぶことで将来アジアの環境問題解決に貢献する人材を育成する事業を実施
環境教育用建物貸与		
環境教育用建物貸与		宝くじ協会助成金で建設した、環境教育等実施時に使用しないしは宿泊する4棟(北海道、宮城県、山梨県、岐阜県)の建物を、地元団体に貸与(使用貸借)
収益事業等		
企業向環境教育研修事業		
環境教育研修企画・運営	近畿日本ツーリスト	環境をテーマにした研修・スタディツアーを実施
環境教育に関する付随事業		
環境教育ミーティング支援		地域における環境教育ミーティング助成などの支援



## 正味財産増減計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①基本財産運用益	497	501	△ 4
②受取入会金	30,000	50,000	△ 20,000
③受取会費	6,476,000	6,131,000	345,000
正会員受取会費	1,700,000	1,700,000	0
普通会员受取会費	2,976,000	2,631,000	345,000
賛助会員受取会費	1,800,000	1,800,000	0
④事業収益計	172,496,832	206,938,997	△ 34,442,165
調査・資料収集・情報提供事業	6,266,040	7,551,720	△ 1,285,680
環境教育事業	80,680,209	96,419,046	△ 15,738,837
環境科学教育普及事業	10,668,344	13,685,537	△ 3,017,193
海外環境教育等交流事業	73,282,069	89,282,694	△ 16,000,625
環境教育受託事業	720,170	0	720,170
企業等環境教育研修事業	880,000	0	880,000
⑤受取民間助成金	35,247,217	40,791,812	△ 5,544,595
⑥受取寄付金等	26,806,618	10,434,554	16,372,064
寄付金受取金等	10,482,329		
寄付金受取金等振替額	16,324,289		
⑦雑収益	523,945	2,894,220	△ 2,370,275
<b>経常収益計</b>	<b>241,581,109</b>	<b>267,241,084</b>	<b>△ 25,659,975</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費計	198,913,568	209,495,270	△ 10,581,702
役員報酬	2,800,000	3,200,000	△ 400,000
給料手当	40,528,668	39,970,380	558,288
臨時雇賃金	3,854,563	6,428,238	△ 2,573,675
諸謝金	18,004,882	21,128,612	△ 3,123,730
委託費	91,218,557	80,023,922	11,194,635
旅費交通費	11,924,472	13,803,229	△ 1,878,757
通信運搬費	3,171,269	2,668,992	502,277
消耗品費等	4,415,505	25,025,363	△ 20,609,858
印刷製本費	2,732,244	4,133,873	△ 1,401,629
広告宣伝費	2,685,970	4,471,765	△ 1,785,795
会議費	1,658,929	1,707,662	△ 48,733
借損料	10,897,993	3,144,591	7,753,402
保険料	635,637	622,199	13,438
入園料	215,050	-	215,050
支払手数料	1,174,953	-	1,174,953
海外事務所経費	2,735,822	-	2,735,822
諸会費	247,750	-	247,750
租税公課	6,050	-	6,050
雑費	0	3,166,090	△ 3,166,090

科目	当年度	前年度	増減
棚卸資産期首棚卸高	22,616,155	23,191,797	△ 575,642
棚卸資産期末棚卸高	△ 22,078,822	△ 22,616,155	537,333
単行本在庫調整勘定戻入	△ 22,601,093	△ 23,176,381	575,288
単行本在庫調整勘定繰入	22,069,014	22,601,093	△ 532,079
<b>②管理費計</b>	<b>41,508,443</b>	<b>52,932,146</b>	<b>△ 11,423,703</b>
役員報酬	1,200,000	800,000	400,000
給料手当	5,733,058	6,759,827	△ 1,026,769
退職給付費用	4,132,932	10,558,111	△ 6,425,179
法定福利費	8,258,511	8,160,892	97,619
通勤費	1,749,756	1,991,460	△ 241,704
福利厚生費	125,059	124,980	79
会議費	45,200	0	45,200
交際費	15,389	1,251	14,138
旅費交通費	269,701	216,318	53,383
通信運搬費	573,708	558,878	14,830
建物減価償却費	4,275,851	4,445,595	△ 169,744
建物付属設備減価償却費	337,860	296,392	41,468
什器備品減価償却費	119,743	104,043	15,700
消耗什器備品費	264,660	1,441,126	△ 1,176,466
消耗品費	1,360,916	1,473,115	△ 112,199
修繕費	0	0	0
広告宣伝費	457,741	625,280	△ 167,539
賃借料	3,300,000	3,300,000	0
保険料	46,860	13,380	33,480
支払手数料	3,239,377	3,573,346	△ 333,969
租税公課	4,544,860	6,398,810	△ 1,853,950
諸会費	241,000	110,000	131,000
図書研究費	209,166	138,981	70,185
リース料	727,320	1,608,300	△ 880,980
支払利息	279,775	163,459	116,316
雑費	0	68,602	△ 68,602
<b>経常費用計</b>	<b>240,422,011</b>	<b>262,427,416</b>	<b>△ 22,005,405</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,159,098</b>	<b>4,813,668</b>	<b>△ 3,654,570</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,159,098	4,813,668	△ 3,654,570
一般正味財産期首残高	80,218,609	75,404,941	4,813,668
一般正味財産期末残高	81,377,707	80,218,609	1,159,098
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄付金	4,599,120	16,324,289	△ 11,725,169
一般正味財産への振替額	△ 16,324,289	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 11,725,169	16,324,289	△ 28,049,458
指定正味財産期首残高	16,324,289	0	16,324,289
指定正味財産期末残高	4,599,120	16,324,289	△ 11,725,169
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>85,976,827</b>	<b>96,542,898</b>	<b>△ 10,566,071</b>

正味財産増減計算書内訳書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	共通	小計	収益事業会計	その他	小計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
<b>1.経常増減の部</b>								
<b>(1)経常収益</b>								
基本財産運用益		497	497			0		497
受取会費	3,253,000	3,253,000	3,253,000				3,253,000	6,506,000
受取入金	15,000	15,000	15,000			0	15,000	30,000
正会員受取会費	850,000	850,000	850,000			0	850,000	1,700,000
普通会員受取会費	1,488,000	1,488,000	1,488,000			0	1,488,000	2,976,000
賛助会員受取会費	900,000	900,000	900,000			0	900,000	1,800,000
事業収益合計	170,896,662	0	170,896,662	1,600,170	0	1,600,170		172,496,832
顕著・資料収集・情報提供事業	6,266,040		6,266,040			0		6,266,040
環境教育事業	90,680,209		90,680,209			0		90,680,209
環境科学教育普及事業	10,668,344		10,668,344			0		10,668,344
海外環境教育等交流事業	73,282,069		73,282,069			0		73,282,069
環境教育受託事業			0	720,170		720,170		720,170
企業等環境教育研修事業			0	880,000		880,000		880,000
受取民間助成金	35,247,217		35,247,217			0		35,247,217
受取寄付金	16,324,289	5,241,164	21,565,453		0	0	5,241,165	26,806,618
受取寄付金		5,241,164	5,241,164			0	5,241,165	10,482,329
受取寄付金振替額	16,324,289		16,324,289			0		16,324,289
雑収益		0	0			0	623,945	623,945
<b>経常収益計</b>	<b>222,466,168</b>	<b>8,494,661</b>	<b>230,960,829</b>	<b>1,600,170</b>	<b>0</b>	<b>1,600,170</b>	<b>9,018,110</b>	<b>241,519,109</b>
<b>(2)経常費用</b>								
事業費	198,662,617	0	198,662,617	250,951	0	250,951		198,913,568
役員報酬	2,800,000		2,800,000	0		0		2,800,000
給料手当	40,478,300		40,478,300	50,369		50,368		40,528,669
臨時雇賃金	3,854,563		3,854,563	0		0		3,854,563
諸謝金	18,004,882		18,004,882	0		0		18,004,882
委託費	91,071,067		91,071,067	147,490		147,490		91,218,557
旅費交通費	11,891,375		11,891,375	33,097		33,097		11,924,472
通信運搬費	3,158,729		3,158,729	12,540		12,540		3,171,269
消耗品費	4,415,505		4,415,505	0		0		4,415,505
印刷製本費	2,732,244		2,732,244	0		0		2,732,244
広告宣伝費	2,685,970		2,685,970	0		0		2,685,970
会議費	1,658,929		1,658,929	0		0		1,658,929
借損料	10,897,993		10,897,993	0		0		10,897,993
保険料	633,307		633,307	2,330		2,330		635,637
入園料	215,050		215,050	0		0		215,050
支払手数料	1,169,827		1,169,827	5,126		5,126		1,174,953
海外事務所経費	2,735,822		2,735,822	0		0		2,735,822
諸会費	247,750		247,750	0		0		247,750
租税公課	6,050		6,050	0		0		6,050
雑費	0		0	0		0		0
期首棚卸高	22,616,155		22,616,155	0		0		22,616,155
期末棚卸高	-22,078,822		-22,078,822	0		0		-22,078,822
単行本在庫調整勘定繰入	-22,601,093		-22,601,093	0		0		-22,601,093
単行本在庫調整勘定繰入	22,069,014		22,069,014	0		0		22,069,014
管理費(配属額)	35,070,387	0	35,070,387	738,365	0	738,365	5,699,691	41,508,443
役員報酬	1,021,680		1,021,680	10,320		10,320	168,000	1,200,000
給料手当	4,881,126		4,881,126	49,304		49,304	802,628	5,733,058
退職給付費用	3,518,778		3,518,778	35,543		35,543	578,611	4,132,932
法定福利費	7,031,296		7,031,296	71,023		71,023	1,156,192	8,258,511
通勤費	1,489,742		1,489,742	15,048		15,048	244,966	1,749,756
福利厚生費	106,475		106,475	1,076		1,076	17,506	125,057
会議費	38,463		38,463	389		389	6,328	45,200
交際費	13,102		13,102	132		132	2,155	15,389
旅費交通費	229,624		229,624	2,319		2,319	37,758	269,701
通信運搬費	488,455		488,455	4,934		4,934	80,319	573,708
建物減価償却費	3,355,148		3,355,148	404,672		404,672	516,031	4,275,851
付属設備減価償却費	303,066		303,066	16,397		16,397	18,397	337,860
什器備品減価償却費	101,949		101,949	1,030		1,030	16,764	119,743
消耗什器備品費	225,332		225,332	2,276		2,276	37,052	264,660
消耗品費	1,158,684		1,158,684	11,704		11,704	190,528	1,360,916
修繕費	0		0	0		0	0	0
広告宣伝費	389,720		389,720	3,937		3,937	64,084	457,741
賃借料	2,809,620		2,809,620	28,380		28,380	462,000	3,300,000
保険料	39,897		39,897	403		403	6,560	46,860
支払手数料	2,758,005		2,758,005	27,859		27,859	453,513	3,239,377
租税公課	3,869,494		3,869,494	39,086		39,086	636,280	4,544,860
諸会費	205,187		205,187	2,073		2,073	33,740	241,000
図書研究費	178,084		178,084	1,799		1,799	29,283	209,166
リース料	619,240		619,240	6,255		6,255	101,825	727,320
支払利息	238,200		238,200	2,406		2,406	39,169	279,775
雑費	0		0	0		0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>233,733,004</b>	<b>0</b>	<b>233,733,004</b>	<b>989,316</b>	<b>0</b>	<b>989,316</b>	<b>5,699,691</b>	<b>240,422,011</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-11,264,836</b>	<b>8,494,661</b>	<b>-2,770,176</b>	<b>610,854</b>	<b>0</b>	<b>610,854</b>	<b>3,318,419</b>	<b>1,169,099</b>
<b>2.経常外増減の部</b>								
<b>(1)経常外収益</b>								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(2)経常外費用</b>								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-11,264,836</b>	<b>8,494,661</b>	<b>-2,770,176</b>	<b>610,854</b>	<b>0</b>	<b>610,854</b>	<b>3,318,419</b>	<b>1,159,099</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>								<b>80,216,809</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>								<b>81,377,707</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								
受取寄付金(指)	4,599,120	0	4,599,120	0	0	0	0	4,599,120
一般正味財産への振替額	-16,324,289	0	-16,324,289	0	0	0	0	-16,324,289
当期指定正味財産増減額	-11,725,169	0	-11,725,169	0	0	0	0	-11,725,169
指定正味財産期首残高	16,324,289	0	16,324,289	0	0	0	0	16,324,289
指定正味財産期末残高	4,599,120	0	4,599,120	0	0	0	0	4,599,120
<b>III 正味財産期末残高</b>								<b>85,976,827</b>

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	33,224,109	57,615,321	△ 24,391,212
未収会費	820,000	740,000	80,000
未収金	81,703,783	69,224,415	12,479,368
前払金	429,627	368,628	60,999
前払費用	0	0	0
仮払金	0	0	0
棚卸資産	22,078,822	22,616,155	△ 537,333
<b>流動資産合計</b>	<b>138,256,341</b>	<b>150,564,519</b>	<b>△ 12,308,178</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	21,079,827	21,079,827	0
<b>基本財産合計</b>	<b>21,079,827</b>	<b>21,079,827</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	15,050,472	14,291,090	759,382
<b>特定資産合計</b>	<b>15,050,472</b>	<b>14,291,090</b>	<b>759,382</b>
(3) その他の固定資産			
建物	10,755,729	15,031,580	△ 4,275,851
建物付属設備	1,434,152	1,772,012	△ 337,860
什器備品	272,134	340,167	△ 68,033
一括償却資産	51,710	103,420	△ 51,710
電話加入権	224,952	224,952	0
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>12,738,677</b>	<b>17,472,131</b>	<b>△ 4,733,454</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,868,976</b>	<b>52,843,048</b>	<b>△ 3,974,072</b>
<b>資産合計</b>	<b>187,125,317</b>	<b>203,407,567</b>	<b>△ 16,282,250</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	14,238,701	15,834,960	△ 1,596,259
未払費用	0	27,603	△ 27,603
前受金	20,167,000	16,622,872	3,544,128
預り金	1,123,303	574,651	548,652
仮受金	0	0	0
未払消費税	0	3,852,400	△ 3,852,400
未払法人税等	0	0	0
短期借入金	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>35,529,004</b>	<b>36,912,486</b>	<b>△ 1,383,482</b>
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	28,500,000	33,060,000	△ 4,560,000
退職給与引当金	15,050,472	14,291,090	759,382
単行本在庫調整勘定	22,069,014	22,601,093	△ 532,079
<b>固定負債合計</b>	<b>65,619,486</b>	<b>69,952,183</b>	<b>759,382</b>
<b>負債合計</b>	<b>101,148,490</b>	<b>106,864,669</b>	<b>△ 5,716,179</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
指定正味財産	4,599,120	16,324,289	△ 11,725,169
一般正味財産	81,377,707	80,218,609	1,159,098
<b>正味財産合計</b>	<b>85,976,827</b>	<b>96,542,898</b>	<b>△ 10,566,071</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>187,125,317</b>	<b>203,407,567</b>	<b>△ 16,282,250</b>

## 《財務諸表に対する注記》

### 1. 重要な会計方針

- ① 棚卸資産の評価: 低価法(洗替法)によっている。
- ② 固定資産の減価償却の方法: 建物は定額法、建物付属設備及び什器備品は定率法によっている。但し耐用年数過ぎた什器備品については残存価格1円になるまで定額償却している。
- ③ 引当金の計上基準: 職員の退職規程に基づく期末要支給額を基に算定している。
- ④ 消費税の会計方式: 税込み方式によっている。
- ⑤ 貸借対照表の資産の部の棚卸資産の額: 単行本在庫調整勘定を控除した額を表示、調整勘定の額は正味財産増減計算書に表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額、残高

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,079,827	0	0	21,079,827
特定資産				
退職給付引当資産	14,291,090	3,772,932	3,013,550	15,050,472
合計	35,370,917	3,772,932	3,013,550	36,130,299

### 3. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

(単位: 円)

固定資産科目の物件	取得原価	減価償却累計額	当期末残高	* 当期減価償却額等
建物4施設	107,381,572	96,625,843	10,755,729	4,275,851
建物付属設備4施設	43,461,290	42,027,138	1,434,152	337,860
器具及び備品資産	392,500	120,366	272,134	68,033
一括償却資産	155,130	103,420	51,710	51,710
電話加入権	224,952	0	224,952	-
合計	151,615,444	138,876,767	12,738,677	4,733,454

### 4. 受取民間助成金の内訳並びに交付者

(単位: 円)

助成金等の名称等	交付者	金額
横浜市小学生環境教育	SCジョンソン	16,599,080
未来の子どもたちのための森作り事業	メットライフ財団	9,223,137
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	公益信託経団連自然保護基金	4,200,000
インドネシア・RFID技術の導入による持続可能な自然資源利用モデル構築プロジェクト	公益財団法人PwC財団	4,000,000
ジャカルタ湾岸マングローブ再生プロジェクト	国土緑化推進機構(緑の募金)	1,225,000
合計		35,247,217

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位: 円)

内容	金額
経常収益への振替額	
メットライフ生命お箸プロジェクト事業実施による寄付金充当額	13,042,150
東京マロン寄付事業実施による寄付金充当額	3,282,139
合計	16,324,289

財産目録  
(2024年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金	手元保管	小口現金	242,629	
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿支店	事業・管理費等に充てるための資金	23,398,603	
	普通預金	三菱UFJ銀行新宿通支店	事業・管理費等に充てるための資金	1,851,351	
	普通預金	果鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	145,658	
	定期積金	果鴨信用金庫西日暮里支店	事業・管理費等に充てるための資金	220,000	
	普通預金	paypay銀行ビジネス営業部	事業・管理費等に充てるための資金	6,601,045	
	郵便振替		事業・管理費等に充てるための資金	764,823	
	未収会費	正会員1人1団体	2013年度～2023年度会費未納額	820,000	
	未収金	環境省等計13件	2023年度受託事業等未収分	81,413,983	
	未収消費税等		2023年確定納付還付分	289,800	
	前払金	(株)エープロテ外他2件	行事保険、火災保険等次年度保険料、次年度事業費	429,627	
棚卸資産	JEEF事務局・保管倉庫		22,078,822		
<b>流動資産合計</b>				<b>138,256,341</b>	
固定資産	基本財産(定期預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	公益を目的とした事業に充てるための保有財産	21,079,827	
	特定資産(普通預金)	三菱UFJ銀行新宿支店	職員の退職金に備えた預金	15,050,472	
<b>固定資産計</b>				<b>36,130,299</b>	
その他固定資産	建物	山梨県北杜市長坂町	自然体験指導者育成のための研修施設	1,358,092	
	建物	宮城県栗原市栗駒町	自然体験指導者育成のための研修施設	1,910,674	
	建物	岐阜県高山市清見	自然体験指導者育成のための研修施設	2,841,300	
	建物	北海道寿都郡黒松内町	自然体験指導者育成のための研修施設	4,645,663	
	<b>建物合計</b>				<b>10,755,729</b>
	建物付属設備	山梨県北杜市長坂町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	145,706	
	建物付属設備	宮城県栗原市栗駒町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	327,494	
	建物付属設備	岐阜県高山市清見	上記研修施設厨房設備その他付属設備	504,002	
	建物付属設備	北海道寿都郡黒松内町	上記研修施設厨房設備その他付属設備	456,950	
	<b>建物付属設備合計</b>				<b>1,434,152</b>
	什器備品	償却資産	無線ガイドシステム	272,134	
		一括償却資産	動画編集用パソコン	51,710	
	電話加入権	NTT東日本	電話加入権 内公益目的保有財産85.1%	191,434	
			収益事業 管理費に充てる財産14.9%	33,518	
	電話加入権合計			224,952	
<b>その他固定資産計</b>				<b>12,738,677</b>	
<b>固定資産合計</b>				<b>48,868,976</b>	
<b>資産合計</b>				<b>187,125,317</b>	
流動負債	未払金	特非)日本エコリズム協会・(一社)日本インターアクション協会・日本年金機構・日本政策金融公庫他、計40件	2023年度管理・事業費未払分	14,238,701	
	未払費用			0	
	前受金	SCジョンソン(株)・TNA受講者25名・外務省	次年度委託料・次年度受講料	20,167,000	
	預り金	職員・講師他	源泉所得税・社会保険料等	1,123,303	
	仮受金	-	-	0	
	未払消費税等	-	-	0	
	短期借入金	-	-	0	
<b>流動負債合計</b>				<b>35,529,004</b>	
固定負債	退職給与引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備えるもの	15,050,472	
	長期借入金	日本政策金融公庫	新型コロナウイルス感染症特別貸付	28,500,000	
	単行本在庫調整勘定			22,069,014	
<b>固定負債合計</b>				<b>65,619,486</b>	
<b>負債合計</b>				<b>101,148,490</b>	
寄付金	特定指定寄付	一般財団法人東京マラソン財団	23年度寄付 次年度事業実施予定分	4,599,120	
<b>指定正味財産</b>				<b>4,599,120</b>	
<b>一般正味財産</b>				<b>81,377,707</b>	
<b>正味財産合計</b>				<b>85,976,827</b>	
<b>負債及び正味財産合計</b>				<b>187,125,317</b>	